7　予算編成過程・ＫＰＩの公開　（教育部）

No.01

部課室	教育部　総務課	事業名	奨学資金交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	学習意欲が高く、修学のための経済的支援の必要があると認められる高等学校進学者に対し、奨学資金による支援を行う。本市立中学校を卒業し、高等学校に入学する者で、出身中学校長の推薦があった者を対象とする。1学年につき最大40人に対し、1人月額5,000円の支援を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
7,080 千円	7,080 千円	0 千円	7,080 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	奨学金の対象となる高等学校進学者：118人	対象1人あたり	60,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.02

部課室	教育部　総務課	事業名	高等学校等就学助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	教育に係る経済的負担を軽減するため、高等学校などに在学する生徒の保護者の所得が基準に該当する場合に、10,000円の助成金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
16,700 千円	16,700 千円	0 千円	16,700 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	一宮市在住の高等学校等に在学する生徒の保護者：1,670人	対象1人あたり	10,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.03

部課室	教育部　学校給食課	事業名	学校給食共同調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	南部及び北部学校給食共同調理場の2場において、市内の小学校21校、中学校9校の給食を調理して配食を行っている。施設は50年近く経過しており、著しく老朽化が進んでいる。 適切な更新や修繕を行って施設の延命化を図りながら、既存調理場の維持管理を行っている。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4　12				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
590,236 千円	596,953 千円	＋6,717 千円	596,953 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	共同調理場対象校の児童生徒等：15,174人	対象1人あたり	39,340 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、牛乳保冷庫の調達方法をリースから購入へ見直して一部増額した。			

No.04

部課室	教育部 学校給食課	事業名	東浅井給食センター整備運営事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、1場目となる東浅井給食センターを2024年9月に供用を開始した。 PFI事業につき、2039年度まで事業継続				
SDGs（持続可能な開発目標）	4		12		

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
498,704 千円	498,704 千円	0 千円	498,704 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業期間中に給食を食する延べ児童生徒等：124,323人	対象1人あたり	4,011 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.05

部課室	教育部 学校給食課	事業名	（仮称）第2共同調理場整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、新規整備する共同調理場3場のうち2場目を早急に建設、運用開始を目指す。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
5,522 千円	5,522 千円	0 千円	5,522 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	（仮称）第2共同調理場の給食を食する児童生徒等：8,500人	対象1人あたり	649 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.06

部課室	教育部 学校給食課	事業名	学校給食単独校調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西地区及び木曽川地区の小学校10校、中学校4校の調理場において、給食を調理して提供する。また、これら調理場施設の維持管理を行う。 老朽化した厨房用備品を計画的に更新しており、2025年度は、消毒保管機（4校）、ガス回転釜（2校）、冷凍庫（2校）などを更新する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4		12		

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
316,606 千円	315,456 千円	△1,150 千円	315,456 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	単独調理場対象校の児童生徒等：7,579人	対象1人あたり	41,622 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、厨房用備品購入費、器具賃借料、施設修繕料、燃料費を見直して一部減額した。			

No.07

部課室	教育部 学校給食課	事業名	学校給食費保護者負担軽減補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	物価高騰の影響が長期化する中、学校給食費の値上げの影響を受ける保護者に対し、子育て世帯の支援を目的に給食費の一部を学校給食会に補助することにより給食費の負担軽減を図る。 2025年度は、1学期の間、1食あたり小学校15円、中学校20円の補助を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
33,035 千円	33,035 千円	0 千円	33,035 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	小中学校の児童生徒：29,468人	対象1人あたり	1,121 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.08

部課室	教育部 総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう管理等を行う。 また、2026年度に全小・中学校の端末を更新する予定があるため、更新に向けた準備を進める。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
110,645 千円	110,645 千円	0 千円	110,645 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,263人	対象1人あたり	5,743 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.09

部課室	教育部 総務課	事業名	教育備品等整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小学校において、理科や体育などの授業で使用する教材備品、教室や職員室などで必要な一般備品を、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
56,112 千円	56,112 千円	0 千円	56,112 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,263人	対象1人あたり	2,912 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.10

部課室	教育部 総務課	事業名	学校施設修繕事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小学校において、塗装の塗替え等による教室の小規模改修及び学校の管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
278,423 千円	278,423 千円	0 千円	278,423 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,263人	対象1人あたり	14,453 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.11

部課室	教育部 総務課	事業名	学校施設整備事業（小学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の小学校において、校舎の防水及び外壁塗装並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
208,170 千円	208,170 千円	0 千円	509,470 千円	＋301,300 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,263人	対象1人あたり	26,448 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった各校営繕工事請負費について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。			

No.12

部課室	教育部 総務課	事業名	学校空調設備整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市立小学校全42校において良好な教育環境を確保するため、PFI方式により2018年度に整備した普通教室、音楽室などの空調設備の管理を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
30,801 千円	30,801 千円	0 千円	30,801 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,263人	対象1人あたり	1,598 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.13

部課室	教育部 総務課	事業名	水泳授業委託事業	事業区分	その他事業
事業概要	プールの老朽化に伴う維持管理費の増加、猛暑や雨天などによる水泳授業の中止、水質管理や清掃に係る教員の負担などが問題となっている。学校プールの老朽化対策だけでなく、児童に対する教育の質の向上につながることから、民間事業者の施設等を活用して水泳授業を実施する。 【2025年度対象校】中島小、西成東小、千秋東小、開明小、黒田小				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
19,125 千円	19,125 千円	0 千円	19,125 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	水泳授業委託対象児童：1,726人	対象1人あたり	11,080 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.14

部課室	教育部 総務課	事業名	学校照明設備整備事業（小学校）	事業区分	新規事業
事業概要	良好な教育環境を確保するため、小・中学校の校舎の照明をリース方式によりLED化を推進する。2025年度は小学校19校の校舎の照明をLED化する。 【2025年度対象校】 宮西小、貴船小、葉栗小、西成小、赤見小、丹陽小、丹陽西小、浅井北小、北方小、今伊勢小、萩原小、中島小、千秋小、末広小、三条小、朝日東小、大徳小、木曽川西小、木曽川東小				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
15,220 千円	15,220 千円	0 千円	15,220 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	対象校の児童：8,976人	対象1人あたり	1,695 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.15

部課室	教育部 総務課	事業名	今伊勢西小学校屋外トイレ整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	今伊勢西小に対して寄附の申出をいただいたため、多機能トイレを併設した屋外トイレを新築し、老朽化した屋外トイレを解体する。 寄附者：伊藤二作氏				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
33,400 千円	33,400 千円	0 千円	33,400 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	今伊勢西小学校児童：480人	対象1人あたり	69,583 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.16

部課室	教育部 学校教育課	事業名	教育振興事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	小学校全42校の教育的振興のために、きめ細かな指導を充実するための非常勤講師派遣、授業内容の充実を図るための副読本の配付、児童の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。これにより、自他を大切にし、主体的にたくましく生きる力を、小学校全42校の全児童に育んでいく。また、児童が自分の心の変化を客観的に知るとともに、いじめや不登校などの早期発見、早期対応につなげるため、2025年度から一人一台端末に「心と学びの記録・振り返り支援システム」を導入する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8 10 16				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
362,208 千円	361,782 千円	△426 千円	361,782 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,263人	対象1人あたり	18,781 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、「心と学びの記録・振り返り支援システム」のライセンス数を見直してソフトウエア使用料を一部減額した。			

No.17

部課室	教育部 学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費など)の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
181,211 千円	181,211 千円	0 千円	181,211 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	要・準要保護児童就学援助費支給対象者：1,695人	対象1人あたり	106,909 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.18

部課室	教育部 学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の児童の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費など)の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
17,449 千円	17,449 千円	0 千円	17,449 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	特別支援教育就学奨励費支給対象者：445人	対象1人あたり	39,211 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.19

部課室	教育部 学校教育課	事業名	学校保健事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。 ①児童の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活が送れるように健康診断を行う。②児童が安全に学校生活が送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
221,780 千円	221,780 千円	0 千円	221,780 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,263人	対象1人あたり	11,513 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.20

部課室	教育部 学校教育課	事業名	学校教育指導事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある児童への対応の充実などが求められている。そのため児童への知能検査、特別支援協力員の配置、特別支援学級児童を対象としたふれあい交流活動などを実施する。発達障害のある児童の指導・支援の充実のため、通級指導教室設置校の増加につなげる。また、医療的ケアが必要な児童生徒が安全に学校に通うための支援として、また保護者の負担を軽減するため、学校で医療的ケアを行う看護師を配置する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
155,785 千円	155,785 千円	0 千円	155,785 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	特別な支援が必要な児童：1,749人	対象1人あたり	89,070 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.21

部課室	教育部 総務課	事業名	シン学校プロジェクト事業（小学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	新たな時代にふさわしい学校づくりを進めるシン学校プロジェクトの第1期(前期)対象校3校について、基本計画を策定し、基本設計に向けた準備を進める。 児童・生徒が「行きたくなる」魅力や特色のある学校をつくるため、校舎の外観や内装の色彩についてのガイドラインを策定する。 ○対象校：富士小、大和南小、小信中島小				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
51,335 千円	45,579 千円	△5,756 千円	50,210 千円	＋4,631 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	対象の市立小学校児童：1,306人	対象1人あたり	38,445 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、測量・設計業務委託料を見直して一部減額した。また、学校色彩計画ガイドライン策定業務委託料について、一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。なお、策定にあたっては、長期間にわたって汎用性の高いガイドラインとするよう求めた。			

No.22

部課室	教育部 総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう管理等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
8,821 千円	8,821 千円	0 千円	8,821 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,205人	対象1人あたり	864 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.23

部課室	教育部 総務課	事業名	教育備品等整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、理科や体育などの授業で使用する教材備品、教室や職員室などで必要な一般備品を、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
38,825 千円	38,825 千円	0 千円	38,825 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,205人	対象1人あたり	3,804 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.24

部課室	教育部 総務課	事業名	学校施設修繕事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、学校の管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
166,102 千円	166,102 千円	0 千円	166,102 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,205人	対象1人あたり	16,276 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.25

部課室	教育部 総務課	事業名	学校施設整備事業（中学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の中学校において、校舎の防水及び武道場等のトイレ洋式化並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
74,300 千円	74,300 千円	0 千円	119,600 千円	＋45,300 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,205人	対象1人あたり	11,719 円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった各校営繕工事請負費について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。

No.26

部課室	教育部 総務課	事業名	学校空調設備整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市立中学校全19校において良好な教育環境を確保するため、普通教室、音楽室などにおける空調設備の保守を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
6,740 千円	6,740 千円	0 千円	6,740 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,205人	対象1人あたり	660 円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。

No.27

部課室	教育部 総務課	事業名	スマートロック運用事業（中学校）	事業区分	新規事業
事業概要	学校体育施設利用者の利便性を向上させるため、中学校の屋内運動場と一部の武道場に設置したスマートロックを運用する。 【2025年度運用校】 屋内運動場：全19校 武 道 場：5校（西成中、丹陽中、浅井中、北方中、西成東部中）				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
2,681 千円	2,681 千円	0 千円	2,681 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	学校体育施設利用者：7,200人	対象1人あたり	372 円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。

No.28

部課室	教育部 総務課	事業名	屋内運動場空調設備整備事業（中学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	良好な教育環境を確保するため、また、災害時には避難所となる屋内運動場への空調設備の整備を進める。また、築年数が古い屋内運動場については、空調設備の整備にあわせて建て替えを進める。2025年度は3校の屋内運動場に空調設備を設置し、1校の屋内運動場の建て替えに向けて設計を委託する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
393,000 千円	342,165 千円	△50,835 千円	342,165 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	対象の学区の市民：84,557人	対象1人あたり	4,046 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、設置する空調の能力を見直して工事請負費を一部減額した。			

No.29

部課室	教育部 学校教育課	事業名	教育振興事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	中学校全19校の教育的振興のために、授業をより分かりやすくするための少人数指導の実施、授業内容の充実を図るための副読本の配付、生徒の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。これにより、自他を大切にし、主体的にたくましく生きる力を、中学校全19校の全生徒に育んでいく。また、中学校における休日部活動の地域移行を目指し、生徒にとって望ましい環境となるよう、十分な受け皿の確保に必要となる取り組みを進めていく。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8 16				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
351,027 千円	350,422 千円	△605 千円	350,422 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,205人	対象1人あたり	34,338 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、表彰費を見直して一部減額した。			

No.30

部課室	教育部 学校教育課	事業名	いちのみや夢人財育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生を対象に「いちのみや夢人材育成事業」を行う。本事業は「中学生と市長の『夢トーク』」（中学校を訪問した市長と一宮市や中学生をテーマに意見交換）、「中学生未来リーダー育成塾」（次世代のリーダーを育成するためのグループワーク）の2つを行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
5,725 千円	5,725 千円	0 千円	5,725 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	活動に参加する生徒：1,641人	対象1人あたり	3,488 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

7　予算編成過程・ＫＰＩの公開　（教育部）

No.31

部課室	教育部　学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費など)の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
140,007 千円	140,007 千円	0 千円	140,007 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	要・準要保護生徒就学援助費支給対象者：1,141人	対象1人あたり	122,705　円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.32

部課室	教育部　学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の生徒の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費など)の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
9,205 千円	9,205 千円	0 千円	9,205 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	特別支援教育就学奨励費支給対象者：145人	対象1人あたり	63,482　円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.33

部課室	教育部　学校教育課	事業名	学校保健事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。 ①生徒の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活が送れるように健康診断を行う。②生徒が安全に学校生活が送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3　4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
36,872 千円	36,872 千円	0 千円	36,872 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,205人	対象1人あたり	3,613　円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.34

部課室	教育部 学校教育課	事業名	学校教育指導事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある生徒への対応の充実などが求められている。そのため、生徒への知能検査、特別支援学級生徒を対象としたふれあい交流活動などを実施する。発達障害のある生徒の指導・支援の充実のため、通級指導教室設置校の増加につなげる。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
1,744 千円	1,744 千円	0 千円	1,744 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	特別な支援が必要な生徒：559人	対象1人あたり	3,119 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.35

部課室	教育部 学校教育課	事業名	現職教育研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	従来の研修に加え中核市移行で県から移譲された法定を含めた各研修を勘案し、教育センターを拠点にして、教職員の力量向上のためにキャリアステージに応じた研修の充実を図る。そのため、経験年数に応じた基本研修、各職に応じた職務研修、教科指導・人間関係調整の力を伸ばす専門・課題研修、自主研修等を主催する。研修の成果が児童生徒の学力向上につながるよう、教育の専門家としての力量向上に努める。また、研修履歴情報を管理するシステムを活用し、学び続ける教職員のキャリアアップを支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
44,977 千円	44,977 千円	0 千円	44,977 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市立小中学校の教職員：1,746人	対象1人あたり	25,760 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.36

部課室	教育部 総務課	事業名	シン学校プロジェクト事業（中学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	新たな時代にふさわしい学校づくりを進めるシン学校プロジェクトの第1期(前期)対象校2校について、基本計画を策定し、基本設計に向けた準備を進める。 〇対象校：北部中、南部中				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
16,280 千円	16,280 千円	0 千円	16,280 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	対象の市立中学校生徒：1,509人	対象1人あたり	10,788 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.37

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	家庭教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭教育に関して子どもの発達段階に応じた各種セミナーを開催する。 また、子育てネットワーカー（家庭教育支援ボランティア）がコーディネーターとなって、乳幼児を持つ親たちの交流の場と先輩ママとして家庭教育についての情報を提供する「フレッシュママ交流会」等を開催する。 さらに、家庭教育推進協議会を設置し、家庭教育事業について委員による意見交換・協議を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				17

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
2,170 千円	2,170 千円	0 千円	2,170 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	各種教室参加数：3,300人	対象1人あたり	657 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.38

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	成人教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民大学公開講座、成人教養講座、デジタルスキル習得講座を開催する。 社会教育関係団体である「一宮市小中学校PTA連絡協議会」に対し、活動費の一部を補助する。 地域で活躍する女性団体の育成を図るため、活動費の一部を補助するとともに、講演会等を共催する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5				17

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
2,035 千円	2,035 千円	0 千円	2,035 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	講演会・講座参加者、連区女性の会会員数：20,000人	対象1人あたり	101 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.39

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	文化振興及び関係団体奨励事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民に生涯学習活動、発表活動などの機会を提供し、文化の振興を図るため、展覧会、文化教室、講演会、芸能発表会等の実施を一宮市芸術文化協会及び一宮市レクリエーション協会に委託する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
10,346 千円	10,346 千円	0 千円	10,346 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	参加者数及び観覧者数：28,000人	対象1人あたり	369 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.40

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	美術展開催事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年11月中旬に木曜日から日曜日までの4日間、一宮スポーツ文化センターの1、2階を会場に、日本画、洋画、彫刻･立体、工芸、デザイン、書、写真の7部門にて公募の美術展を開催。近年の展示作品数は約400点、来場者は約3,000人となっている。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
5,842 千円	5,838 千円	△4 千円	5,838 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	出品者及び観覧者数：4,400人	対象1人あたり	1,326 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費を見直して一部減額した。			

No.41

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	公民館管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	公民館は地域における社会教育の機会を提供する場であり、地域住民が安心・安全に学習活動ができるよう、公民館の管理を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5 11 17				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
107,200 千円	106,791 千円	△409 千円	106,791 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	公民館利用者数：371,726人	対象1人あたり	287 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料等を見直して一部減額した。なお、公民館の管理にあたっては、スマートキーやカメラ設置による無人化などコストの削減を実現するよう求めた。			

No.42

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	公民館活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域づくり協議会が設立されていない丹陽公民館に公民館事業を委託する。 公民館役員の資質向上及び公民館の活性化を図るため、全地区公民館役員を対象に、講師を招聘した研修会の開催、及び公民館活動の事例発表会と勉強会を開催する（各々年1回）。 また、公民館事業用に各連区2台のバスを借り上げる。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5 11 17				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
7,307 千円	7,307 千円	0 千円	7,307 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	23公民館役員数、丹陽公民館利用者数、バス利用者数：13,497人	対象1人あたり	541 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.43

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	起公民館建設事業	事業区分	投資的事業
事業概要	起つどいの里の敷地内に、起公民館を建設するための設計を委託する。既設の起つどいの里と起公民館の二棟を起公民館として利用し、社会教育施設として運用する。 2025年度に設計を進め、翌2026年度に建設工事を施工し2027年度からの運用開始を目指す。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5 11 17				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
2,838 千円	2,838 千円	0 千円	2,838 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	起連区の人口：3,265人	対象1人あたり	869 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.44

部課室	教育部 生涯学習課（尾西生涯学習センター）	事業名	尾西生涯学習センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西生涯学習センターの利用者に対して、安全で快適な施設となるよう管理を行う。また、三条公民館の使用許可申請の受付事務等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
12,879 千円	12,237 千円	△642 千円	12,237 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	2025年度利用者見込み数：100,279人	対象1人あたり	122 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費を見直して一部減額した。			

No.45

部課室	教育部 生涯学習課（尾西南部生涯学習センター）	事業名	尾西南部生涯学習センター	事業区分	その他事業
事業概要	尾西南部生涯学習センターの利用者が施設を安全で快適に利用できるよう管理を行う。また、朝日公民館の使用許可申請の受付事務等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
30,700 千円	30,650 千円	△50 千円	30,650 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	利用者数：39,349人	対象1人あたり	778 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。			